



## トランプ大統領の施策について

令和7年3月28日

黒田インターナショナルコンサルティング LLC

黒田 毅

トランプ氏の施策は、既存の観点から現実を判断するのではなく、世界の情勢の不安定さの元、自国の優先を判断するときその正当性を得ることを理解できるものである。

これらは、関税政策は自国の税収を拡大し財政赤字の解決を与えるものである。また自国への工場の設置の拡大は、自国経済の転換を与え、他国の市場に依存しない自給自足の経済システムの構築を与える。官僚の人数の削除は、行政の大幅な効率化とともに、支出の削減や新しい IT システムにおける大きな効率化を実現できるものである。またロシアとウクライナの停戦交渉は、ウクライナにおいては、全てに勝る必要性として判断を要求するものである。

これらは世界の経済システムにおける現実に対して、そのウォールストリートなどの金融システムとともに、経済という基盤を自己に育成し、既存先端産業とともに次世代という現実へ転換することは、国家における施策として誤りといえないのである。

これらは現状の為替基準や、アメリカの物価基準とともに、グローバル経済と国際社会における現実に対して、これら施策が一つの正当性を与えることができるのである。

これら自国主義の正当性は、世界が金融とともにそのコントロールを有するためであり、それら変化という現実が未来に約束されるならば、自国主義は絶対的な正当性を与えられるのである。

またこれら世界のシステムから、自国における一国主義へ転換することは、それらシステムから離れ、新しい未来の模索において、自国を行うことができるのである。

これら世界システムからの乖離は、異なる未来への選択であるならば、それを否定されるものでない。

しかし、現実に逆らったものは、一人としてその生存の永続を得ないことは過去における正しい理解なのである。それら現実に対して未来を与えることが政治家の真の使命であるはずである。